

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-42)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	14,230	12,030	11,773	11,929
	補正予算(b)	1,401	1,508	1,302		
	繰越し等(c)	2,847	728	234		
	合計(a+b+c)	18,478	14,266	13,309		
執行額(百万円)	17,876	13,613	12,939			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3)、(4)」(平成28年1月22日閣議決定)					

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度	
	-	29/58 (50.0%)	47/82 (57.3%)	51/98 (52.0%)	29/55 (52.7%)	27/42 (64.3%)	60%以上	○	
	年度ごとの目標値	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上			
環境技術実証事業における累積実証技術数(単位:件) ※平成25年度までの成果目標は(実証技術分野数)×10件	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	各年度	×	
	87	77	36	29	18	15	対象技術分野数×4		
年度ごとの目標	80	90	36	32	36				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費は目標値を達成した。 ・環境技術実証事業は、本事業で実証した技術分野が普及し、実証対象技術分野の一部技術がJIS化したことにより、実証対象技術の範囲が狭まったため、実証件数は目標には及ばなかった。しかしながら、通算では618技術を実証しており、依然として世界トップレベルの実績を有している。
	施策の分析	・環境研究総合推進費はH22～H23年度に3つの旧制度を統合して創設された。H23年度以降、H27年度まで目標値には達していなかったが、研究管理強化等の運用改善に努め、H28年度は目標値を達成した。 ・環境技術実証事業は本事業による環境技術及びその測定手法が広く普及したことを受け、実証対象技術分野の一部技術がJIS化した。その結果、対象技術の一部は、本事業の対象外となり、単年度ごとの実証数は減少した。また先進的環境技術の性質が推移していることを受け、「試験室等での実証」ができる技術分野の実証数が減少し、「現場での実証」を要する技術が増えたことにより、1技術当たりの実証に要する業務量、時間及び申請者負担費用等が増加していることから、26年度目標から見直しを行っている。(平成25年度までは分野数×10、平成26年度からは分野数×4)
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境研究総合推進費について、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中環審答申)における、この5年間で取り組むべき重点課題の設定等、外部有識者からの評価・提言をいただいた結果を踏まえた運用改善を図ってまいりたい。 【測定指標】 環境技術実証事業では最新の先端的環境技術の実証及び普及を目的としていることから、毎年対象技術分野の見直しを行っており、技術開発者等のニーズについて調査を行っている。なお、平成28年度からは、特定の対象技術分野を定めずに技術の実証を行うテーマ自由枠を開始しており、その実績等を踏まえ、外部有識者の意見を参考に測定指標についても見直しを検討してまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進費事業における研究・技術開発課題については、環境研究企画委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究企画委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費: 中間・事後評価の結果 http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html ・環境技術実証事業: これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当部局名	大臣官房 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	行木 美弥	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----------------	--------------------	-------	----------	---------